

〔東アジア史検討会概要〕

日本国際問題研究所領土・歴史センターに設置された東アジア史検討会のうち、検討会委員の報告について概要を掲載いたします。なお、概要は執筆者の見解を表明したものです。

2020 年度開催第 2 回会合

(開催日) 2020 年 7 月 17 日

(報告者) 小林聡明 日本大学法学部准教授

(報告タイトル)

「慰安婦問題と韓国社会—李容洙氏の記者会見以後の状況を中心に」

(概要)

2020 年 4 月、長年、慰安婦問題に関わってきた尹美香氏（正義記憶連帯：以下、正義連）が、国政選挙で国会議員に当選した。翌 5 月には、元慰安婦の李容洙氏が、二度にわたって尹美香氏を批判する記者会見を行った。2020 年春、韓国では、慰安婦問題が、あらためてクローズアップされ、その動向は、日本でも重大な関心をもって注視されていた。いったい韓国では、慰安婦問題をめぐって、何が起きていたのか。これについて述べるのが、本報告の目的であった。

本報告では、まず慰安婦問題の歴史的展開を概観したうえで、李容洙氏の第一回記者会見（2020 年 5 月 7 日）と第二回記者会見（2020 年 5 月 25 日）での発言内容について、①水曜デモ関連、②正義連関連、③尹美香氏関連、④日本への姿勢に関する言及、⑤日韓関係の未来に関する言及、⑥不正会計疑惑関連、⑦後援金問題関連という 7 つの面に着目し、紹介した。あわせて、李容洙氏の発言に対する各界の反応（正義連、尹美香氏、与党・共に民主党、野党・未来統合党）を紹介し、慰安婦問題をめぐる当事者性の問題に言及した。

次に、慰安婦問題に関係する、韓国のいくつかのアクターが有する立場や姿勢を分析した内容について説明した。そこでは、まず進歩系の市民団体として正義連やナムムの家、太平洋戦争犠牲者遺族会、反安倍反日青年学生共同行動を取り上げ、慰安婦問題をめぐって、それぞれの立場や姿勢が、どのように異なっているのか、あるいは、一致しているのかについて指摘した。また、保守系の団体である自由連帯や反日銅像真実糾明共対委、慰安婦人権回復実践連帯の主張内容についても紹介した。さらに本報告では、大統領府（青

瓦台)の姿勢にも言及した。2020年6月8日の首席補佐官会議での文在寅大統領の発言や、翌6月9日に発表された「文大統領発言に対する青瓦台の見解」の内容を紹介するとともに、政府・女性家族部、外交部の立場についても考察した。このほか、韓国・中央紙の報道ぶりや世論調査結果にも触れた。

以上を踏まえ、本報告は、2020年春に、あらためて大きな注目を浴びることとなった慰安婦問題に対して、市民団体や大統領、大統領府、政府、メディア、市民が、どのような認識を有し、いかなる立場を示していたのかを論じることで、慰安婦問題の向きあい方をめぐる韓国社会の重層的な有り様を浮き彫りにした。